備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１８年度	根拠法令・例規等	公有地の拡大の推進に関する法律
総合計画 大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	財政課
総合計画 中項目 基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	問合先 職・氏名	係長　小橋智裕
総合計画 小項目 施策	12 その他事務管理（財産管理）	問合先 電話	０８６９－６４－１８１１
事務事業名	10 土地開発公社事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	公有地となるべき土地等の取得及び造成を必要とする事業
目的（何のために）	公共事業等における土地取得及び造成の円滑化を図るため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	保有土地の売却処分

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
財産維持管理業務	市の依頼により先行取得した土地を長期間保有しているため、計画的な売却を図る。	○
経理業務	公社運営の資金調達や歳入歳出の適正な処理に努めている。	◎
調査報告業務	事業実績調査報告及び理事の登記事務を実施。	▲
貸付金業務	借入金の償還及び利息支払事務。	○

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員 人件費		0.06人 523	0.08人 770	0.10人 926
	事業費計		523	770	926
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		523	770	926
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	保有土地事業件数	説明	用地を先行取得した事業のうち、未だに土地を保有している事業件数		
	結果指標量	件	2	2	2
	対前年比	%	－	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	2,209,000	5,200,000	2,482,000
	単位当たりコスト		1,104,500	2,600,000	1,241,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるべき成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
健全経営化	目標値（A）	84	80	80	80
	実績値（B）	79.5	75.5	71.5	到達目標値
	達成率（A/B）	105.66%	105.96%	111.89%	75

成果指標設定の考え方・式や説明

資産に対する負債割合を算出することにより、経営健全化の推進を図るため。（借入金／資産合計×100＝%）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ■ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**D**

効率性の評価

コスト 手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：有効活用により貸付けた土地には、固定資産税及び都市計画税が課税されるため、歳入・歳出のバランスを考慮し計画的処分を推進する。

総合評価

事業開始の目的が変化し、類似した事業もある中、長期保有土地の計画的処分を実施し、平成２６年度の解散を目指している。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**C**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引続き保有土地を計画的に処分していく。